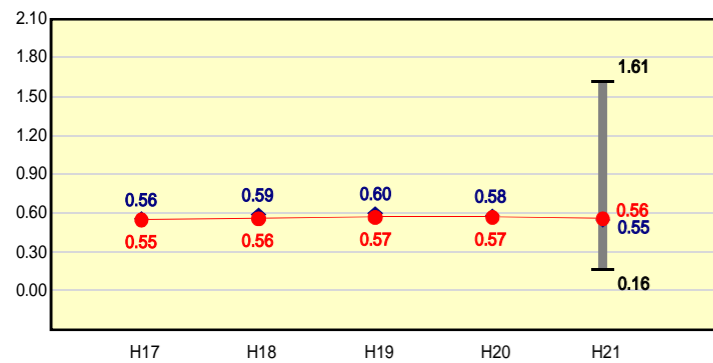


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

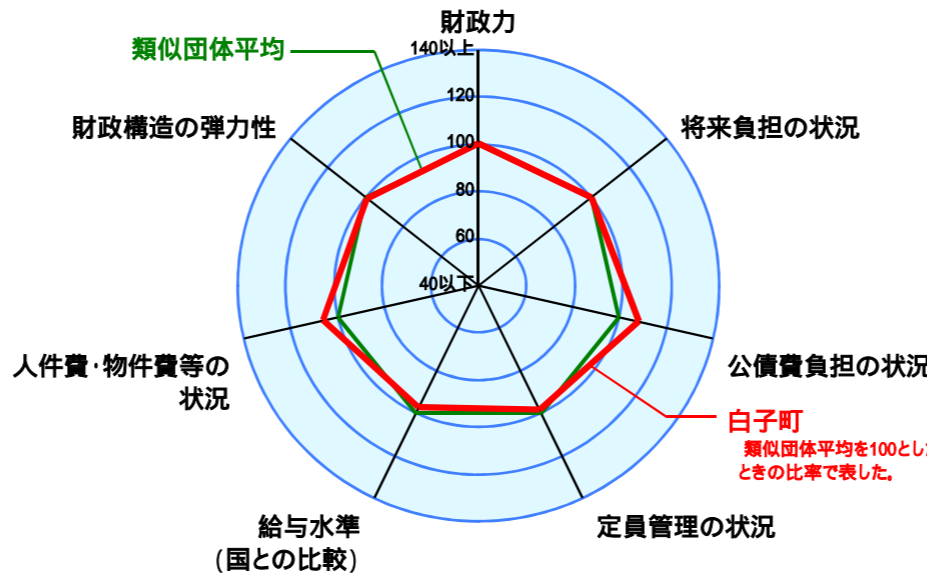
財政力指数 [0.56]



● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 20/62
全国市町村平均 0.55
千葉県市町村平均 0.80

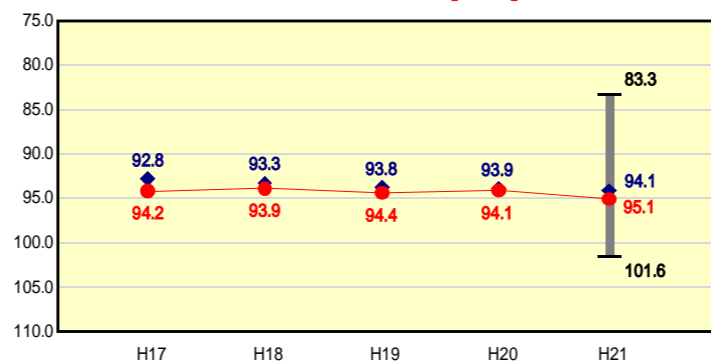
人口	12,685	人(H22.3.31現在)
面積	27.46	km ²
標準財政規模	2,958,172	千円
歳入総額	4,152,041	千円
歳出総額	3,932,792	千円
実質収支	179,441	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.1]

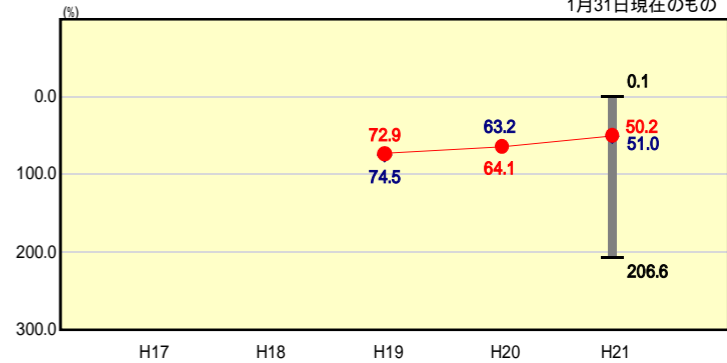


類似団体内順位 31/62
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 [50.2%]

グラフ内数値は1月31日現在のもの

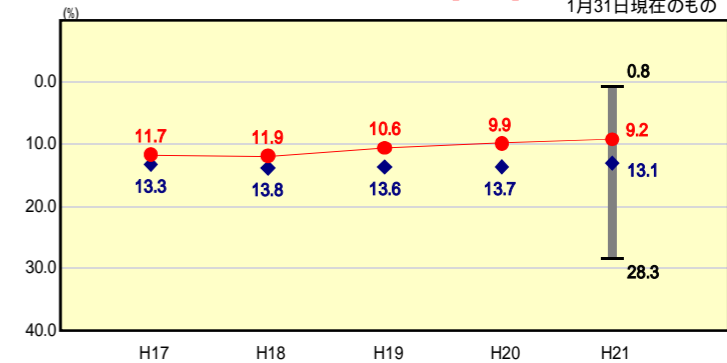


類似団体内順位 25/62
全国市町村平均 92.8
千葉県市町村平均 99.5

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.2%]

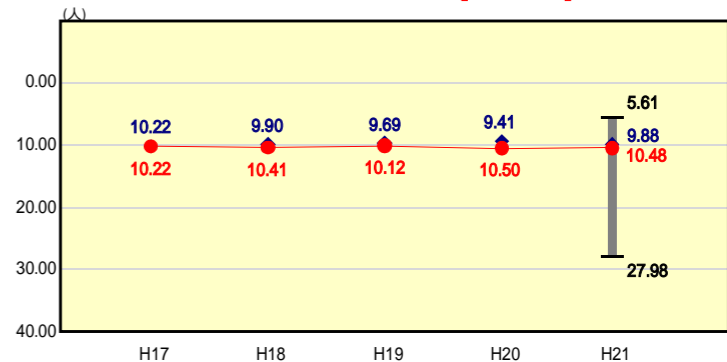
グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 11/62
全国市町村平均 11.2
千葉県市町村平均 10.7

定員管理の状況

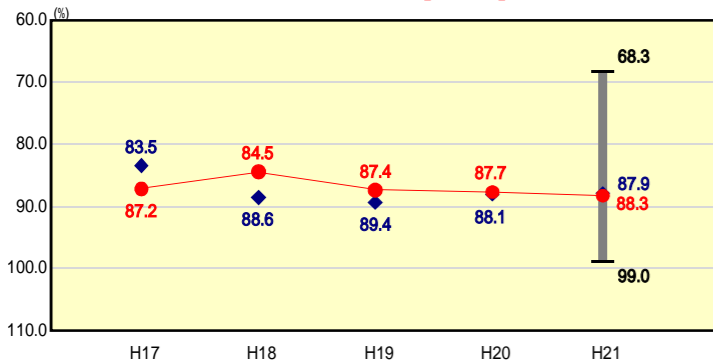
人口千人当たり職員数 [10.48人]



類似団体内順位 35/62
全国市町村平均 7.33
千葉県市町村平均 6.90

財政構造の弾力性

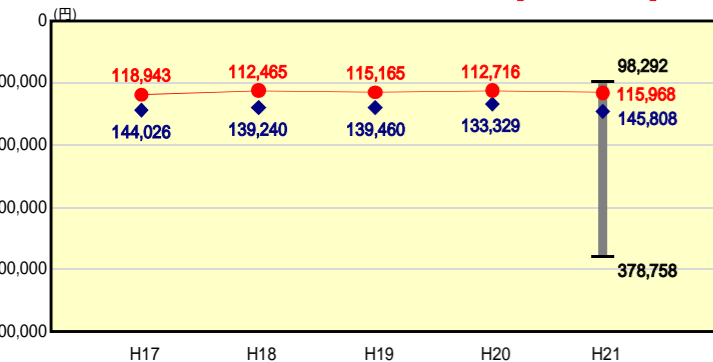
経常収支比率 [88.3%]



類似団体内順位 30/62
全国市町村平均 91.8
千葉県市町村平均 92.4

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,968円]



類似団体内順位 16/62
全国市町村平均 115,856
千葉県市町村平均 109,126

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
類似団体平均を上回っているものの、長引く景気低迷による町税の減収など依然厳しい状況にある。税の徴収強化(平成19年度比収納率1%増)等により歳入の確保に努める。

経常収支比率:
平成18年度から比率は年々悪化している。人件費に係るものが比較的高水準にあるため、「集中改革プラン」に掲げたとおり人件費の削減(平成26年度までに人件費比率25%を目標)、職員数の減(平成27年4月1日を目標に平成16年4月1日比30名、17%減)などの取り組みを通じて、経常経費削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が低くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金等の費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。

ラスパイレス指数:
類似団体平均を上回っている。平成18年度から実施している給与の抑制(住居手当、通勤手当等)を引き続き実施し、今後より一層の給与の適正化に努める。

将来負担比率:
類似団体平均を下回っている。主たる要因としては、地方債現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額の減による将来負担額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増及び充当可能基金の増等が上げられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

実質公債費比率:
類似団体平均を下回っている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努め、引き続き水準を抑える。